

流域下水道事業における動力費の変動に基づく 運営権者収受額の再度の臨時改定について



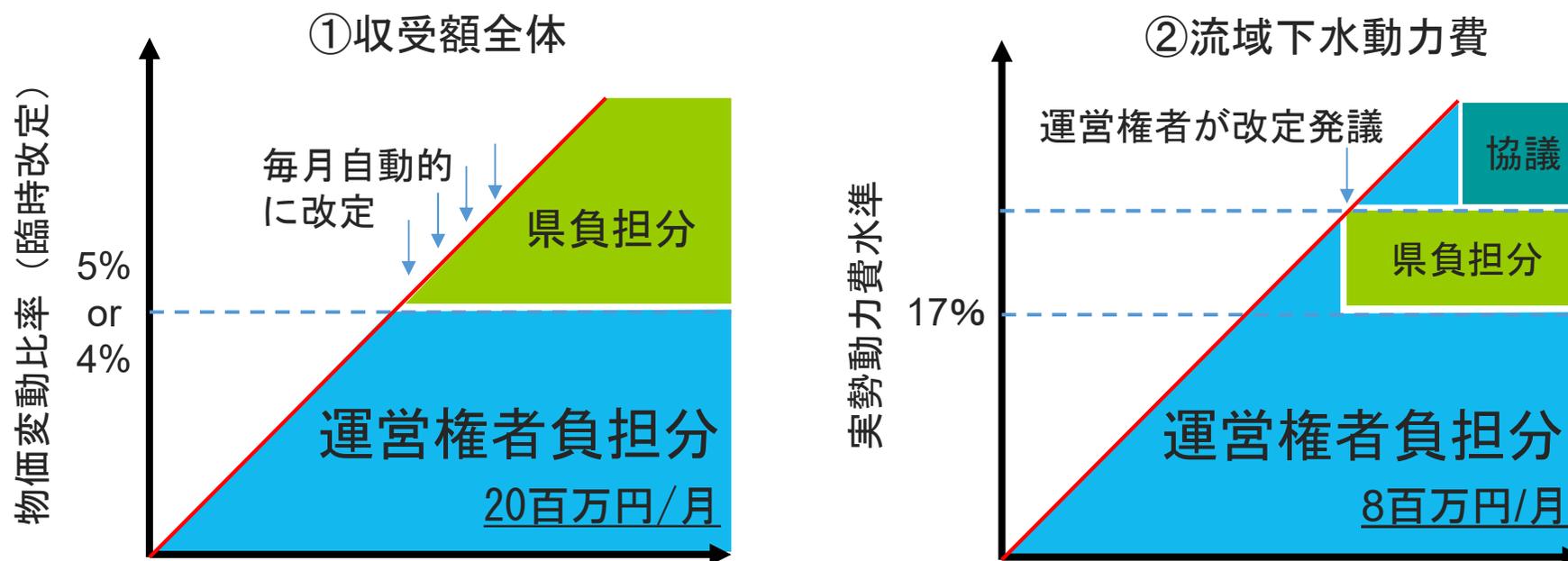
みずむすび

令和5年8月25日

株式会社みずむすびマネジメントみやぎ

◆ 運営権者収受額の臨時改定（前提となるルール）

- ・ 現在適用されている臨時改定は2種類（①収受額全体と②流域下水動力費）



- ・ 臨時改定の発動によって運営権者の負担は軽減されるものの、しきい値以下の負担分は料金期間中は継続的に残留する
 - 運営権者の「利益が増える」のではなく、「損失が減る」位置づけである
- ・ 仮に実施契約を解約して県事業にした場合は ■ + ■ が、県負担となる

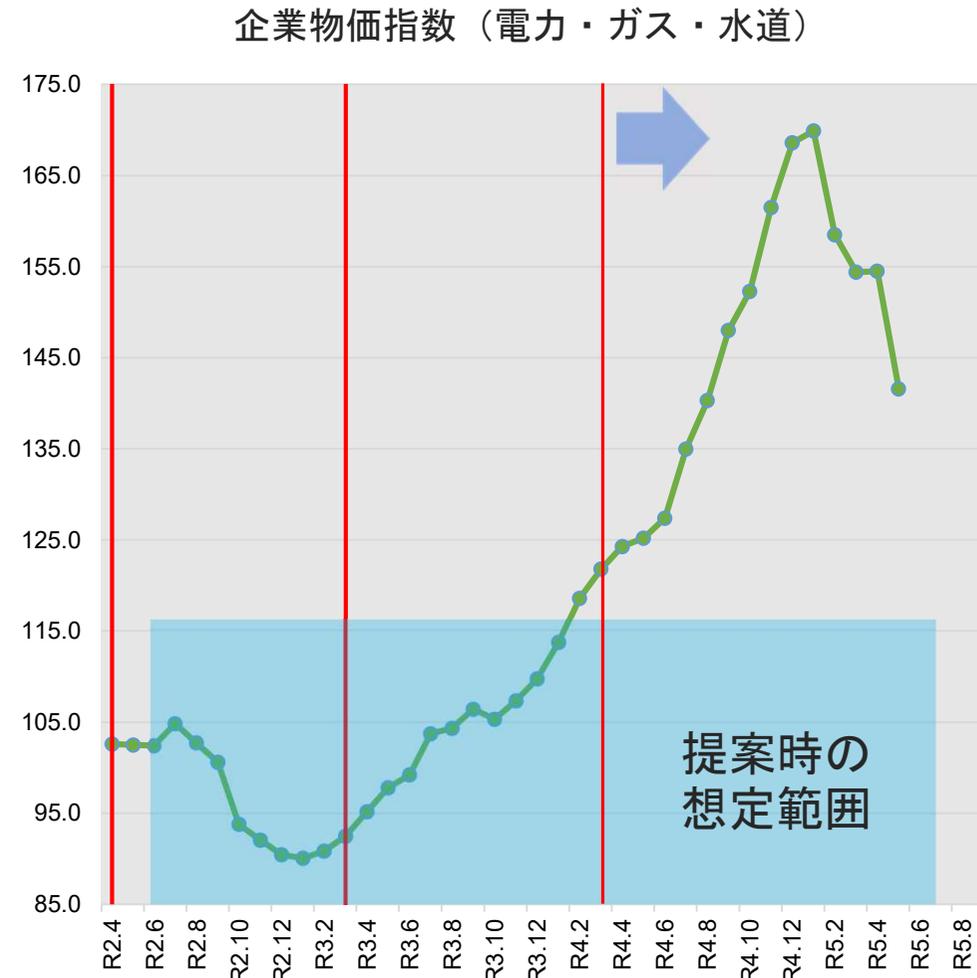
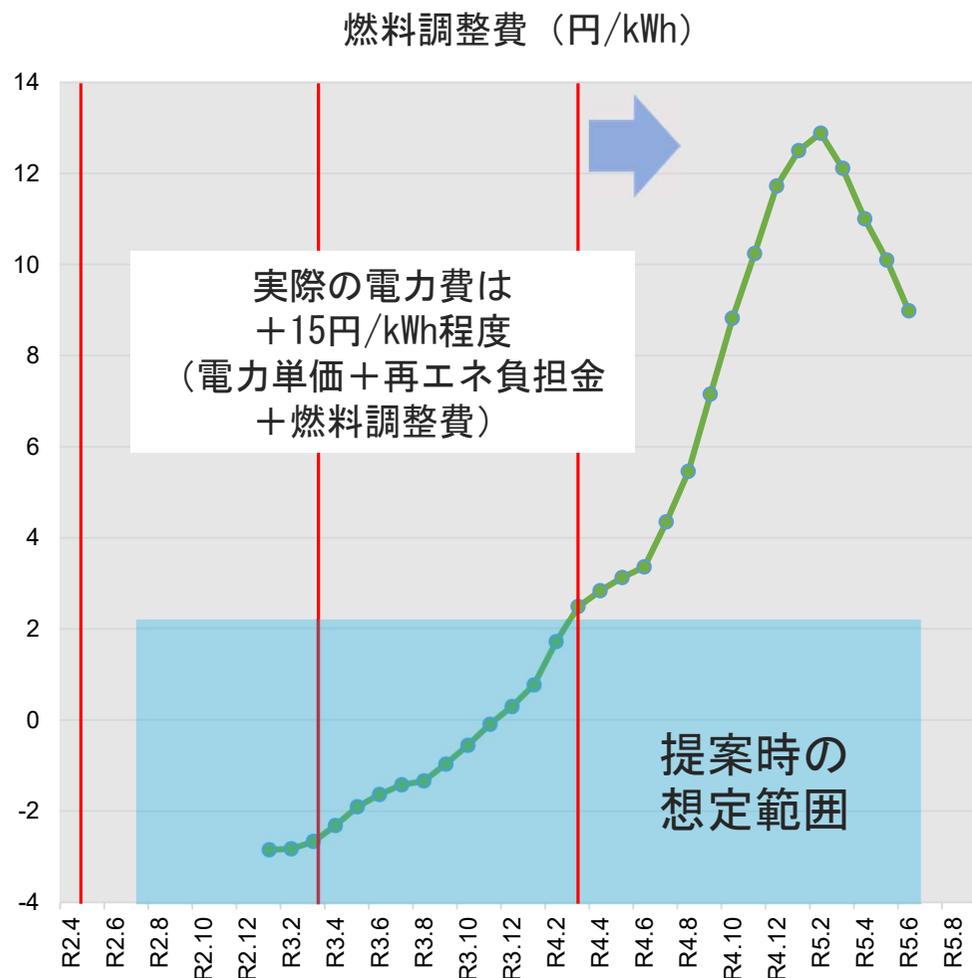
【協議の論点】

- ・ 運営権者の「①収受額全体に対する著しい物価変動」による臨時改定はしきい値（4or5%）を超えたのち自動的に発動し運営権者の追加負担は無い。
- ・ 一方で、「②流域下水動力費」に関しては、実施契約において臨時改定発動が1回（料金期間中）に限定されており、2回目以降は協議となっている。急激な物価上昇局面においては、運営権者の負担が非常に重い。
- ・ 運営権者は、実施契約に示されている「協議」条項に基づいてR5年度中の【再】臨時改定の協議を県に申し入れた。
- ・ 協議の中で【再】臨時改定の具体的運用において、直前の臨時改定時点からの「大幅な拡大」をどのように定義するかが、協議の論点となった。

※なお、現在は物価の「上昇」局面にあるが、将来的な「下降」局面においては、対称条件で適用することが原則

【動力費（電力費）と指標の現状】

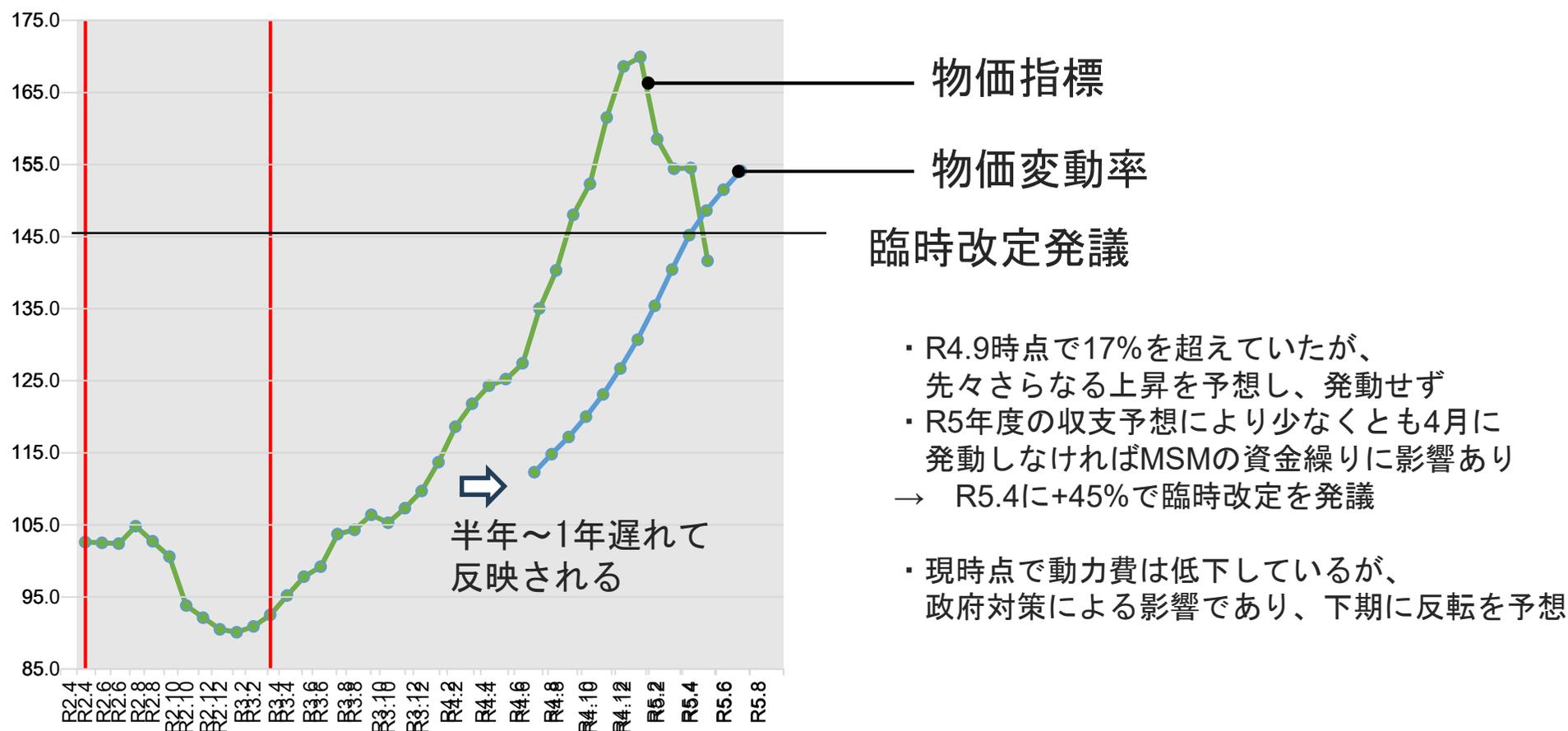
※直近の低下傾向は政府による軽減措置の影響



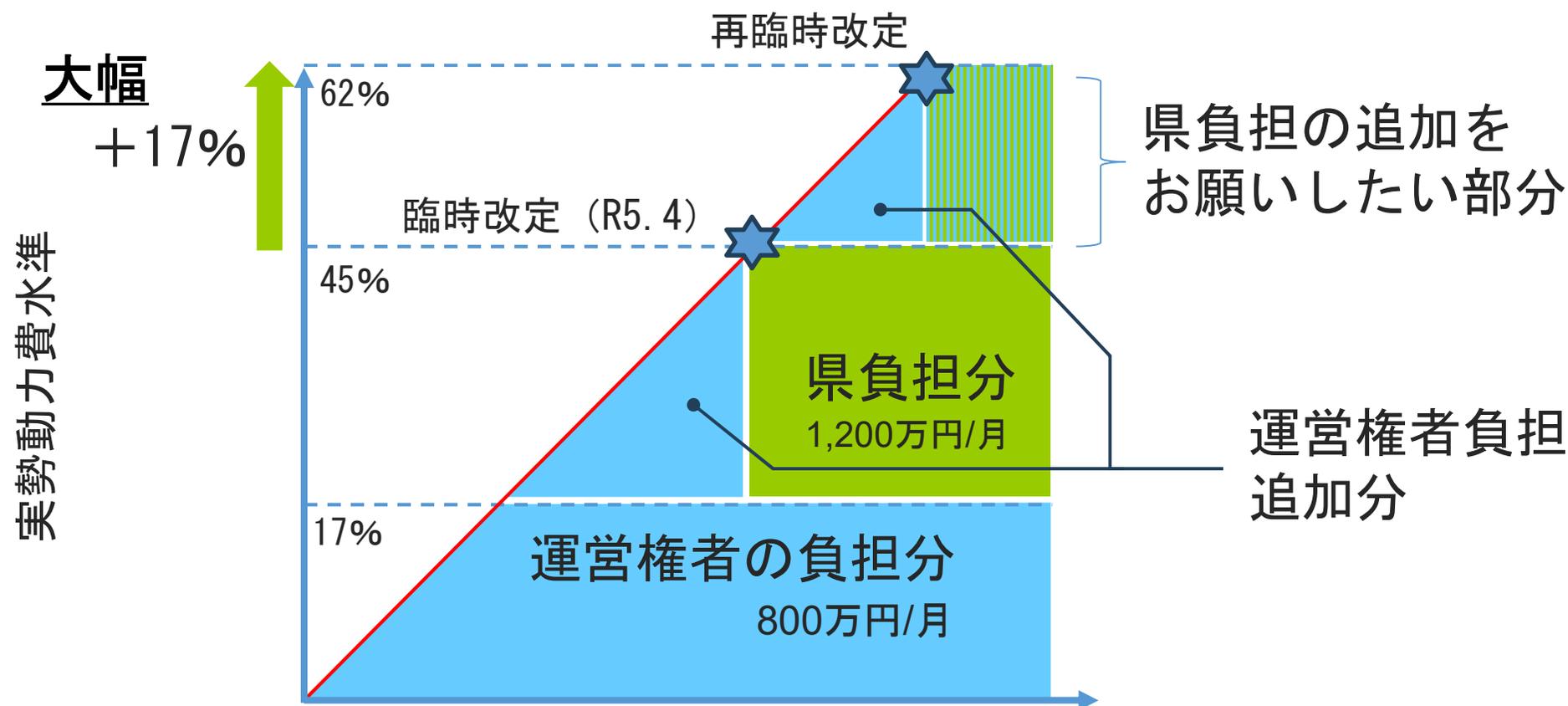
- 事業開始以来、実際の電力費は想定していたレンジの倍水準に上昇している
- 全国平均で算出される指数と実勢の乖離もあり、運営権者の負担は重い
(R3.4比で電力は最大2.1倍、指数は1.8倍 → 差分は運営権者負担)

【動力費の臨時改定のルールと現状】

- ・ 下水動力費の臨時改定は料金期間中に1回が原則、2回目は協議（実施契約）
- ・ 基準となる物価指標の過去15か月～3か月の平均値を参照する（≒物価変動率）
→ 急激な変動に対して物価変動率が追従していない

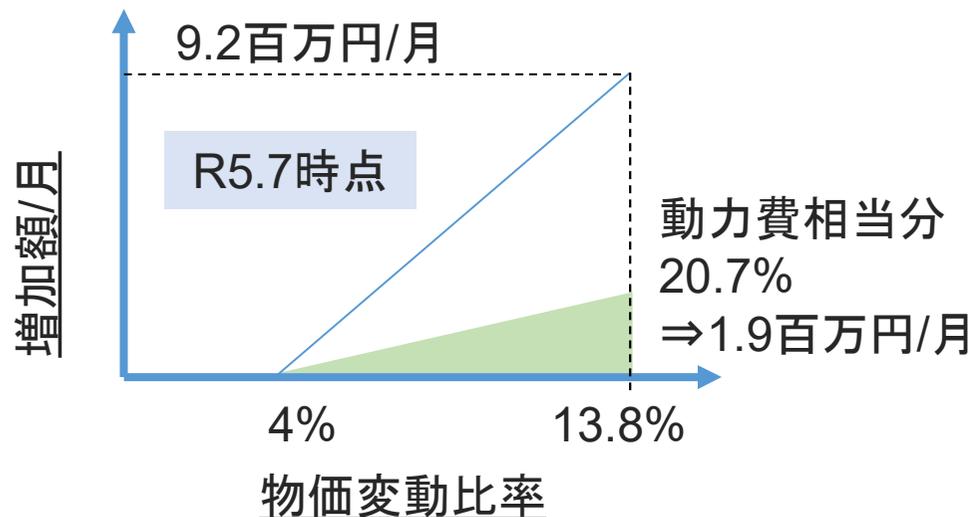


【「大幅」の定義の提案】

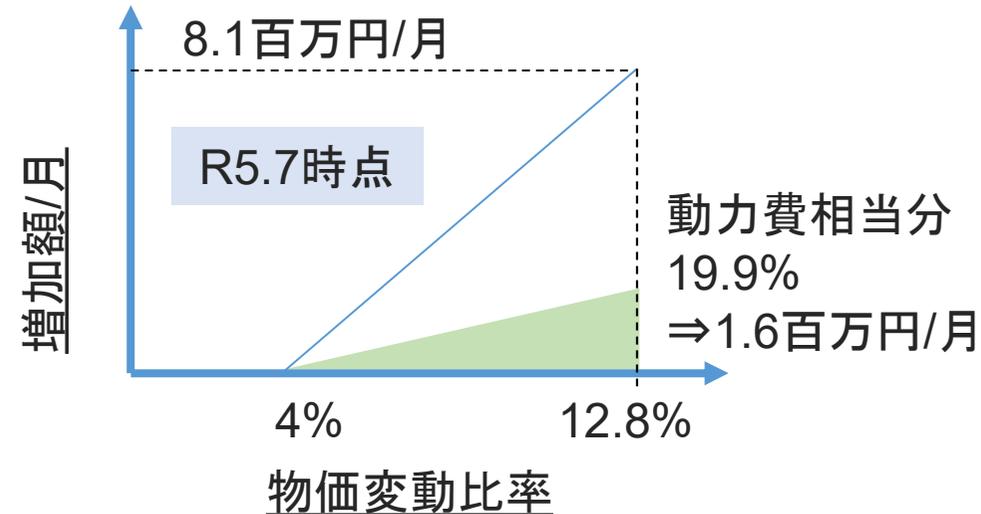


- ・ 17%＝運営権者の「経営に影響あり」が根拠
- ・ 再臨時改定も、前回の臨時改定から+17%を超えたら認められるべきと考える

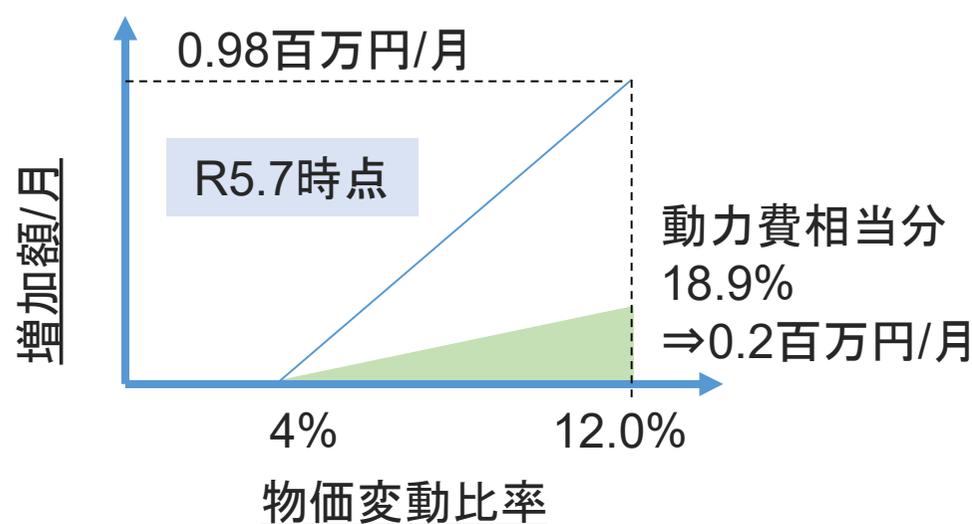
◆仙塩流域下水道



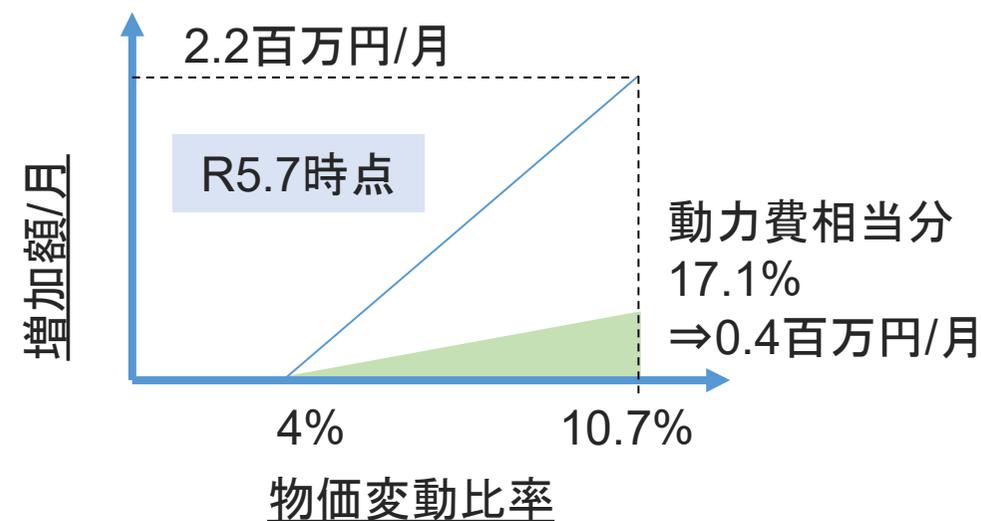
◆阿武隈下流流域下水道



◆鳴瀬川流域下水道



◆吉田川流域下水道



Total : 4.1百万円/月 ← 286百万円/月 (全体の運営権収受額)